

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	二本松市 (07210)
地域名 (地域内農業集落名)	東和地域 (治家、塩沢、石谷、境田、折越、田谷、松ヶ作、桜畑、梨木内、高槻、水舟、問屋、仲之内、鍛冶山、坂之下、大実取、竹ノ内、寺坂、西谷、小田、鷹一、鷹二、白髭、綱木、菅一、菅二、若一、若宮、前石田、楽内、岩南、岩北、布一、布二、深田、布四、一区、羽山、三区、四区、下田、川向、六区、七区、八区、九区、十区、十一区、十二区、十二区東、針道一区、針道二区、針道三区、針道四区、針道五区、西ノ内、上ノ内、五反田、針道九区、仲組、杉内、入組、小手森、宮秋、大町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1,740.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1,692.5 ha
② 田の面積	641.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1,099.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	176.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	16.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	1,025.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	27.3 ha
(備考) ⑤は、東和地域内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計。	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・人口の流出や農家の高齢化が進行し、今後、遊休農地の更なる増加が懸念される。
- ・遊休農地の更なる増加により、鳥獣の人里への出没や病害虫の増加など周辺環境への悪影響が懸念される。
- ・遊休農地減少のためには、既存農家への農地の集約や新規就農者の確保・育成が必要。

【地域の基礎的データ】

認定農業者:33人(うち50歳代以下3人)、5団体経営体(法人・集落営農組織等)

中山間地域等直接支払事業協定集落:37集落、個人協定2人

多面的機能支払事業活動組織:12組織

主な作物:水稻、果樹、花卉など

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水田について認定農業者など地域の担い手への集約化を図り、可能ならば農作業の省力化のために適したスマート農業の導入を進める。
- ・きゅうり等の園芸作物の生産拡大を図るため、新規就農者を中心に作付けの誘導を図り、安達農業普及所・既存栽培者等による栽培技術の助言を行う。
- ・担い手の確保のため、地域内外から新規就農者を募集し、必要な農地を斡旋する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、認定新規就農者)への農地の集積・集約化を目指す。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	7	%	将来の目標とする集積率
			8
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
既存の担い手への集積を優先的に行い、その際には、極力集団化に配慮した斡旋を行う。また、担い手等の理解を得ながら、可能な範囲で農地中間管理機構を活用した再配分による集団化を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に集約化に配慮した農地集積を進める。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
地域全体の農地を可能な範囲で順次農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を考慮し、段階的に集約化を進める。	
(3) 基盤整備事業への取組	
未整備地域では、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した、農地の大区画化・汎用化等のための基盤整備の実施について検討を進める。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械の補助事業の活用などの支援や生産する農地を斡旋し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
地域内で農作業の効率化を図るため水稻の育苗や収穫作業等はJAや大規模経営体へ委託するとともに、それ以外の草刈り等の作業は、シルバー人材センター等を活用し、遊休農地の発生防止を図る。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ等の被害が拡大しないよう防止柵の設置を進める。
- ②⑨水稻栽培においては、地域内の耕畜連携による堆肥を活用した減肥料栽培を進める。
- ③水稻大規模経営体は、省力化を進めるため、必要に応じてICT農機等の導入を進める。
- ⑦多面的機能支払交付金活動組織等の活動により、農地等の保全管理を継続する。
- ⑧担い手の営農状況などを考慮しつつ、水稻収穫乾燥調製作業の担い手への集約化を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和11年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙一覧のとおり								
			ha	ha		ha	ha		
計			ha	ha		ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和11年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	担い手A	野菜	1.11ha	ha	野菜	1.11ha	ha	A	
認農	担い手B	その他畜産(孵卵)	0.72ha	ha	その他畜産(孵卵)	0.72ha	ha	B	
認農	担い手C	野菜・花卉	0.49ha	ha	野菜・花卉	0.49ha	ha	C	
認農	担い手D	野菜・水稻	1.72ha	ha	野菜・水稻	1.72ha	ha	D	規模拡大
認農	担い手E	水稻・養蚕	7.60ha	ha	水稻・養蚕	7.60ha	ha	E	規模拡大
認農	担い手F	花卉	0.94ha	ha	花卉	0.94ha	ha	F	
認農	担い手G	酪農・水稻	0.94ha	ha	酪農・水稻	0.94ha	ha	G	
認農	担い手H	水稻・野菜・肉用牛・桑	1.52ha	ha	水稻・野菜・肉用牛・桑	1.52ha	ha	H	
認農	担い手I	酪農・水稻	10.93ha	ha	酪農・水稻	10.93ha	ha	I	
認農	担い手J	花卉	0.72ha	ha	花卉	0.72ha	ha	J	
認農	担い手K	肉用牛・水稻	1.62ha	ha	肉用牛・水稻	1.62ha	ha	K	
認農	担い手L	野菜・水稻	4.00ha	ha	野菜・水稻	4.00ha	ha	L	
認農	担い手M	肉用牛・水稻	7.10ha	ha	肉用牛・水稻	7.10ha	ha	M	規模拡大
認農	担い手N	水稻	11.86ha	ha	水稻	11.86ha	ha	N	
認農	担い手O	花卉・水稻	0.11ha	ha	花卉・水稻	0.11ha	ha	O	
認農	担い手P	野菜・菌床	1.02ha	ha	野菜・菌床	1.02ha	ha	P	
認農	担い手Q	菌床・水稻	1.42ha	ha	菌床・水稻	1.42ha	ha	Q	
認農	担い手R	菌床・野菜	0.76ha	ha	菌床・野菜	0.76ha	ha	R	
認農	担い手S	水稻	0.28ha	ha	水稻	0.28ha	ha	S	
認農	担い手T	野菜	7.34ha	ha	野菜	7.34ha	ha	T	
認農	担い手U	酪農・水稻	2.73ha	ha	酪農・水稻	2.73ha	ha	U	
認農	担い手V	肉用牛・養蚕・水稻・桑	3.55ha	ha	肉用牛・養蚕・水稻・桑	3.55ha	ha	V	
認農	担い手W	果樹	3.07ha	ha	果樹	3.07ha	ha	W	
認農	担い手X	果樹	0.41ha	ha	果樹	0.41ha	ha	X	
認農	担い手Y	果樹	3.58ha	ha	果樹	3.58ha	ha	Y	
認農	担い手Z	果樹	2.98ha	ha	果樹	2.98ha	ha	Z	
認農	担い手AA	水稻・養鶏・野菜	1.87ha	ha	水稻・養鶏・野菜	1.87ha	ha	AA	
認農	担い手AB	養蚕・水稻・野菜	2.87ha	ha	養蚕・水稻・野菜	2.87ha	ha	AB	
認農	担い手AC	水稻・果樹・野菜	5.39ha	ha	水稻・果樹・野菜	5.39ha	ha	AC	
認農	担い手AD	花卉・水稻	1.77ha	ha	花卉・水稻	1.77ha	ha	AD	
認農	担い手AE	果樹・水稻	3.82ha	ha	果樹・水稻	3.82ha	ha	AE	
認農	担い手AF	水稻・大豆	3.00ha	ha	水稻・大豆	3.00ha	ha	AF	
認農	担い手AG	野菜・水稻	0.30ha	ha	野菜・水稻	0.30ha	ha	AG	
認農	担い手AH	水稻	1.26ha	ha	水稻	1.26ha	ha	AH	
認農	担い手AI	肉用牛	2.64ha	ha	肉用牛	2.64ha	ha	AI	
認農	担い手AJ	果樹	3.79ha	ha	果樹	3.79ha	ha	AJ	
認就	担い手AK	野菜	0.39ha	ha	野菜	0.39ha	ha	AK	
認就	担い手AL	果樹	1.67ha	ha	果樹	1.67ha	ha	AL	
認農	担い手AM	水稻	11.52ha	ha	水稻	11.52ha	ha	AM	
認農	担い手AN	水稻・野菜・大豆	1.19ha	ha	水稻・野菜・大豆	1.19ha	ha	AN	
認就	担い手AO	野菜	0.67ha	ha	野菜	0.67ha	ha	AO	
認就	担い手AP	野菜	0.07ha	ha	野菜	0.07ha	ha	AP	
認就	担い手AQ	野菜	0.65ha	ha	野菜	0.65ha	ha	AQ	
利用者	利用者1,880名		1,619.41ha	ha		1,619.41ha	ha	AR	
計	44経営体		1,740.80ha	ha		1,740.80ha	ha		